

経済情勢

概観

海外

◇国際通貨基金・世界銀行の年次総会開催さる

国際通貨基金（IMF）および世界銀行の第13回年次総会は10月6日より5日間インドのニューデリーにおいて開催され、1946年IMFおよび世界銀行創設以来初めてその資力増加問題が採り上げられ、満場一致をもって両機関の出資増額に関する米国提案を承認した。その具体的方法は早急に理事会で検討されるが、IMFの割当額上げは各国一率50%とし、国により若干の例外的取扱を考慮すること、世界銀行の増資は100%とすること、などの線が考えられている模様である。

また、これより先9月15日よりカナダのモントリオールにおいて英連邦経済会議が開催され、ポンドの交換性回復、後進国の開発援助、国際商品価格の安定、連邦特惠関税制度などの諸問題につき活発な討議が行われたが、エイモリ英蔵相は、近い将来にポンドの交換性を回復する意図なきことを明らかにする一方、ドル地域よりの輸入制限緩和、連邦内後進地域に対する経済援助貸付の強化などを発表し、連邦内の連繫強化を図った。

これら両会議の背景となつた1957～58年の世界経済は55～56年の投資ブームの反動として経済調整過程の進行下であり、米国はじめ多くの国の景気は後退ないし停滞を続け、特に後進諸国は国際商品価格の急落などから甚大なる打撃を受け、その経済困難は増加の一途をたどつた。

かかる世界景気の後退を映じて、世界貿易（輸出、f o b）は本年第1四半期には年率948億ドルと過去数年来初めて前年同期比5.6%（年率58億ドル）の減少を示したが、第2四半期においても前年同期比6.1%（年率62億ドル）減の低水準

を示した。かかる世界貿易の縮小過程において、本年上半期の交易条件が前年比約10%方、先進工業国に有利に、後進諸国に不利に作用したため、西欧工業国および日本の金・外貨準備はかなりの増加を示したのに対し、東南ア、中南米の食糧および原材料生産国の外貨事情は著しく悪化した。また本年上半期の米国国際収支は16億ドルの支払超過（前年同期3.6億ドルの受取超過）を示し、米国保有金の海外流出は年初来10月までに20億ドル以上に達した。このため世界のドル不足は総額においてはほとんど解消したとも言えるが、後進諸国については、すでに国際機関、米国などよりかなりの援助、借款が行われたにもかかわらず、前記のごとくドル不足はきわめて深刻化しており、このため経済開発計画のスローダウン、輸入制限強化の余儀なきに至っている。

世界生産の半ばを占める米国の景気が着実に回復しつつあることから、世界景気の前途は漸次明るくなりつつあるが、西欧経済はなお停滞状態にあり、後進国の経済事情改善を見るまでにはなおかなりの時日を要するものと認められる。しかも最近における共産圏経済の予想外の発展とそれを背景とする自由世界への経済攻勢はますます激化しつつあり、さらにソ連は米国を、中共は英国を目標として野心的な大増産計画に国を挙げて取り組まんとしている。

以上のごとき世界経済の現状を背景として、今次IMFおよび世界銀行総会においてそれぞれ出資増額が決議され、また最近米国、英国、西ドイツなどが海外投資や援助借款にやや積極的態度を示すに至つたことは、世界経済の前途に光明を与えるものである。

国内

◇ 市況低迷続く

最近の商品市況をみると、需要期入りで一部の季節商品の持直し傾向がうかがわれるが、全体としては依然低迷を続けており、卸売物価も引続き軟調傾向を改めていない。やはり問題は商品需給バランスが安定を取り戻していないという点であろう。

すなわち、消費や財政購入などいわゆる最終需要は引続き底堅く、季節的事情から増大の傾向をすら示しているが、企業内部の原材料手当など中間需要は依然減退傾向を改めていない。これに対して生産はここ数か月来大勢的には横バイを続けているが、季節性を除去すればやや増大傾向にうかがわれる点に若干問題が残されている。

この間企業の生産調整努力は弱められたふしはないが、市況の不振と操短が長びくにつれ、過剰設備やコスト面の圧迫から操短体制に伴う苦痛や困難も次第に大きくなっている。現に、スフ綿などでは10月以降操短率の引下げを余儀なくされ、また鉄鋼関係では一部の中小メーカーが公販制度から脱退するというような動きがみられる。これらはもとより部分的な動きにすぎないが、現段階の生産調整の困難を物語るものであろう。

一方、このように生産活動の一層の落ち込みがなく、雇用や賃金ベースが維持されるといつた関係から、当面失業や企業倒産といったいわゆる摩擦現象は比較的平静であるという事情にも注目すべきであろう。

◇ 金融市場は一段と緩和、期末市中貸出伸長

9月の金融市場は財政散超を主因にかなりの引緩みを示し、コール・レートの低下と本行貸出の回収が進んだ。こうした傾向は10月に入つて一層進み、月半ばに本行の高率適用貸出が全額回収をみたこともあつて、コール・レートも申合せレ

トから下離れる低下をみせた。こうした金融緩和傾向を背景に、市中貸出金利は公定歩合引下げを契機として順調な低下をみつつある。

9月の銀行貸出は、期末関係もあつて、実質的には前年同期を上回る伸びを示した。景気後退下に銀行貸出が増勢を続けているのは、引続き設備投資支出が衰えず、また製品滞貨の処理がはかばかしく進んでいない上に、これまでも指摘してきたように、企業収益の悪化から企業の自己金融力が低下し外部資金への依存度が高まっているためである。最近の動きとしては、今後の本格的金融緩和を見越して銀行の貸出態度の引緩み傾向がやや目立つ点と、これと関連して企業の流動性が著しく上昇している点に注目すべきであろう。

最近の在庫事情や過剰設備の状況、さらには企業の調整努力が漸次困難化しつつあることなどから推して、現在の低迷景況からの脱却にはまだある程度の時間と一層の努力を要しよう。当面資金需要がなかなか減退しないのも、企業の生産活動が横バイ程度に維持され、雇用や賃金が依然高水準に保たれているという景気局面と関係するものであつて、この状態はなおしばらく続くものとみなくてはならない。しかしこうした事情も全く先の見通しを欠いた行詰りと解すべきではない。最終需要の底堅さなどから判断して、当面経済の累積的下降を懸念させるような具体的な根拠はないし、また一面銀行信用に支えられながらも、企業努力を通じて総体としての在庫調整をはじめ、なし崩しのアク抜けが進行しつつあるという事情を見落すべきではない。問題は季節的な金融緩和が銀行信用の行き過ぎた膨脹を導き、経済の調整努力に引き緩みをきたす一方、銀行の資金構成は正という正常化努力をゆがめるという恐れがあることであろう。このほど本行の高率適用制度を改正し、個々の銀行の貸出態度に応じた機動的な運用を図つたのも、この趣旨に出たものである。